

組合員の多様化と意欲格差：教育社会学の知見から

川 島 美奈子 (人間社会学部人間社会学科)

1. 問題の所在
2. 先行研究における階層と意欲の取り扱い
3. 課題と方法
4. 「意欲格差」の検討
5. 組合員の多様化と意欲格差

1. 問題の所在

消費生活協同組合（以下生協と略）の組合員が多様化したことによって、従来の商品政策や組合員政策が通用しなくなったことについては、野村・生田・川口編『転換期の生活協同組合』を始めとする諸研究で言及されて久しい。多様化した組合員はどのように取り扱われてきたのだろうか。例えば、当初あまり「買うだけ」と言われる運動にかかわらない組合員に対して、どのように運動にかかわらせるかという組合員の成長を期待するのか、それとも「買うだけ」組合員は運動する組合員には育たないとして、別のものとしてマネジメントするかについては、それについて明確に言及されたものはあまり見当たらないようである。おそらく、「組合員が多様化している」ことから、「実際どのような多様化が起きているのか」という類型化はいくつかの研究で行われているものの、その次の段階である組合員の成長をどのように促すかという点については、実証が難しく実例も少数であることがその理由にあるのだと考えられる。

しかしながら、運動する生協組合員の年齢はますます高齢化しており、このまま「買うだけ」組合員を見過ごすことで、運動する生協組合員の数は減少し続け、究極的には極めて少数の運動する生協組合員と、大多数を占める「買うだけ」生協組合員が、両者交わらないまま併存する状況になってしまうと考えられる。そうすると何が問題になるのだろうか。まずずっと生協内部で問題になっている、「他の流通業との明確な違い」が打ち出せなくなることが挙げられる。特に店舗事業を持つ大規模生協において、競合は大規模小売店と位置付けられるとすれば、どちらの商品を選ぶかについては「価格」及び「値頃感（品質の割に安価である）」という点にとどまり、規模の経済性で大規模小売店に勝てなくなってしまう。生協が他の流通業と異なる点は、購買事業を通じて組合員の「生活向上」を実現することであり、「生活向上」を実現するためには生活を向上させるだけの品質及びこだわりのある商品が組合員に供給される必要がある。ところが、大多数の生協組合員が運動から乖離し、「買うだけ」になってしまうとすれば、「買うだけ」の組合員は「価格」及び「値頃感」のみを商品に求めるため、商品での差別化ができず、本来の目的である生協の商品を通じた

「生活向上」も実現できないことになる。

したがって、「買うだけの組合員」を何とかして運動する組合員に成長させるためにはどうすればよいかという視点が、今後の生協組合員研究には非常に必要になってくる。どうすればよいかという一つの方法としては、生協に加入した新規組合員に、生活向上についてあるいは生協商品の独自性について学習させ、運動を担う組合員に成長させるということが挙げられるだろう。生協を始めとする協同組合は、「教育」を重視するという点で共通しており、それは協同組合原則にも明記されている事項である。ただし、学習を提供するとしても、その学習が効果的に行われなければ、新規組合員もしくは「買うだけ」組合員が運動する組合員に成長することはない。現にいろいろな生協で、後継者となる運動する組合員の育成には苦慮しており、例えばテーマを商品開発に絞る参加、1つの商品開発に絞る参加などから、運動の手前である生協経営へ参加するという取り組みがなされている。ただし、テーマを絞った活動や1つの商品開発に絞る活動を、継続的な運動に関わらせるためには、越えなければいけない壁が存在する。それは、もともとかわっていた商品開発以外への関心に目を向けさせること、生協の商品開発及び仕入れの基本にある考え方、すなわち商品を買ひ、生活向上を実現するために商品が開発されていることを理解してもらうこと、そこから生活向上を実現する生協運動へ参加してもらうことである。

筆者はこれを実現するためには、学習を効果的に行う必要があると考え、さらに組合員の学習意欲が均質でないことを考慮に入れる必要があると考える。従来の生協研究では、組合員の多様化は生協に対するニーズの違いによるものと考えられるものの、学習能力及び意欲の差によって生協運動に関わる組合員と、買うだけの組合員に分かれるということはあまり分析されてきていない。他方、既存の生協研究がなされてきた分野とは異なる教育社会学では、子どもたちの学習意欲が変化したことを実証的に分析した結果、「だれもが同じように学習の意欲を失っているのではなく、それが特定のカテゴリーの子どもに顕著な現象だとすれば、学習意欲の低下は、格差の拡大を伴って進んでいることになる」¹と、意欲の差が階層によって異なることが明らかになっている。階層に関する分析は次節「2. 先行研究における階層と意欲の取り扱い」で詳しく分析していくことにするが、生協研究の分野においては組合員間の階層格差について、80年代に非組合員との階層格差があることや、有職であるかないかによって積極的にかかわっている、利用している、あまり利用していない層の違いが起きていることについては言及されている。また、積極的に利用している層及び利用している層では大卒が30%を超えるのに対し、低利用層では20%にとどまることが実証で明らかにされている²。こうして学歴により利用率及び消費態度が異なること³は明らかになってはいるものの、学習効果はどの組合員にとっても平等なものであり、意欲の差は仮定されておらず、運動に関わらない要因を学習ではない要因に求めている（例えばライフスタイルの変化、女性の有職者増加、運動に関わる時間がない等）と考えられる。しかしながら、教育社会学の分野で階層格差によって学習意欲に差ができることが明らかになっている以上、その知見を活かし、生協組合員の意欲に格差があることを明らかにしたうえで、その次の対策、すなわち「意欲をどうやって伸ばしていくか」を議論すべき時にきているのではないかと筆者は考える。本稿では、従来の生協組合員の階層や意

欲がどのように先行研究で言及されているか整理したうえで、従来の研究が組合員の意欲及び能力が均質だと考えられてきたことを明らかにする。そのうえで教育社会学における階層格差と意欲格差がどのように分析されているかについて整理し、意欲格差及び学習能力に格差があることを前提とした場合、生協組合員研究にどのような影響を及ぼすかについて考察することを主題とする。また、運動する組合員と「買うだけ」組合員間の意欲格差と学習能力差に注目することによって、「買うだけ」組合員をどのように学習させれば意欲が起きるのか、また効果的な方法とは何かという具体的な対策に言及することを目標とする。

2. 先行研究における階層の取り扱い

先行研究については、『生活協同組合研究』において、組合員の階層に言及しているものを取り上げ、それぞれ検討することにする。

2. 1 田中秀樹「組合員階層の質的变化をもっと掘り下げ、広げて—全国生協組合員意識調査を讀んで—」（『生活協同組合研究』2004年2月、12—17頁）での階層の取り扱い

田中秀樹「組合員階層の質的变化をもっと掘り下げ、広げて—全国生協組合員意識調査を讀んで—」（『生活協同組合研究』2004年2月、12—17頁、以下「田中論文」と略）は、全国生協組合員意識調査の結果を受け、組合員階層の質的变化をもっと掘り下げ、広げて考えるべきだという生協組合員分析への提言である。

田中論文は2003年にまとめられた「全国生協組合員意識調査」と、70年代から80年代の生協組合員データを比較し、「今回・前回調査の組合員の階層性には、1980年代に比べて質的な変化がある」⁴ と考える。田中論文の定義する「階層」には年齢階層、収入階層、職業階層があり、この中で本稿に関連する職業階層については、「生協組合員の階層は労働者階層が中心だろうと思うのですよ。（略）おそらく、労働者の上層の、管理職階層、専門技術職の部分から組合員が組織されていたのだと思います。それがどうも80年代の変化では、相対的に管理職階層が減少していたのです。現在、職について調査票で取っていませんね。それがどうなったのか、気になります。80年代は、労働者の中間層に組合員組織がふくらんだという仮説をもっていました。階層の一番下は生協に結集していないので、中間層中心ですね。これは現在でも余り変わっていないでしょう。ここ数回の調査は、年収しか拾っていませんが、職業も拾うといいと思います。日本全体の階級構造の中で、どのような層を組織しているのかをどこかで見た方がいいと思いますね」⁵ と述べる。80年代半ばは生協組合員数が増大し、「転換点」と言われる時期にあたる。したがって、田中論文は転換点以降、階層が労働者上層だけではなく、労働者中層に拡大したという仮説を持っており、野村・生田・川口『転換期の生活協同組合』での実証とこれは類似するものである。

2. 2 御船美智子「生活創造のフロンティア—組合員の生活実態から—」『生活協同組合研究』2007年1月、5—13頁）での階層の取り扱い

御船美智子「生活創造のフロンティア—組合員の生活実態から—」『生活協同組合研究』2007年1月、5—13頁）では、組合員間の経済格差について、2006年6月に実施された「全国生協組合員意識調査」を取り上げ、「便宜的に年収400万円未満を低所得者層、400万～800万を中所得者層、800万以上を高所得者層と呼びます。1994年から2006年にかけて低所得者が増大しています。特に30歳代で低所得者層が増え、50歳代では高所得者層が減っています。地域的にも差が大きく、特に北海道・東北は悪化している経済状況を反映して低所得者層が多く、九州も同様の傾向にあり、中央（関東圏）と対照的です」と、30代での格差が拡大したこと、地方と中央で年収分布が異なることを述べている。ただし、その後の質疑応答（これは全国研究集会での報告である）では、御船氏は「多くの階層がありますが、すべて生活創造というプレッシャーがあると考えています」⁶「やはり格差が拡大していること、その中で生協組合員が中間層にあるというのは事実だと思います」⁷と会場の質問に答えているため、組合員間の階層格差についてはあまり意識されていない。

2. 3 永井暁子「全国組合員意識調査と家族・家計の動向」（『生活協同組合研究』2009年12月、5—10頁）での階層の取り扱い

永井暁子「全国組合員意識調査と家族・家計の動向」（『生活協同組合研究』2009年12月、5—10頁）では、「2009年全国生協組合員意識調査」をもとに「自分の暮らし向きについて、『上』と評価している組合員は非常に少なく、『中の上』15%、『中の中』60%、『中の下』20%であり、95%が中流だと回答している。生協組合員の経済階層はやや高めであるとしばしば言われている。内閣府『国民生活世論調査』の『生活程度』と比較すると、組合員は『中の中』の割合がやや高く、『中の下』の割合がやや低いという傾向がある。まさしくこれまで消費社会を牽引してきた『中間層』を代表する人々である。『中間層』であることは、生協の組合員になる人の特性の1つであるのかもしれない⁸「社会が不安定化する中で、生協の組合員は中間層として安定的な人々であるのかもしれない⁹」と述べている。永井論文では組合員間の格差はあまりはっきりしておらず、むしろ均一な「中間層」として捉えているとみたほうがよい。

2. 4 天野晴子「今日の消費者の動向とデータが示す生協組合員の状況」（『生活協同組合研究』2013年12月、27—36頁）での階層の取り扱い

天野晴子「今日の消費者の動向とデータが示す生協組合員の状況」（『生活協同組合研究』2013年12月、27—36頁）では、「年収はどうだったかといいますと、夫婦合わせた年収で400万円未満の割合が増加しており、1997年に18%だったものが2012年には38%に増えています。ただ、この要因を分析をすることは、現状のデータだけでは難しく、前回の2009年調査から今回の調査にかけては、20歳から40歳代の比較的若い組合員が増えているということがありましたので、それも一因かとは思いますが、総数的に若い組合員さんが増えているのか、それとも高齢層がやめたことにより、割

的に増加しているということなのか、そのへんがよくわかりません。また、組合員調査はプライバシーの問題がありますので、なるべく答えやすいようにということで、収入金額とのもを答えるのではなく、400～600万円、600～800万円といった階級で選んでいただいているので、年収の平均金額が出せず、比較ができないということもあります。それでも、組合員調査で収入が低い層のボリュームが増えてきているということはいえます¹⁰⁾ と、組合員のうち低収入層が増えていることについて言及している。

2. 5 中村由香「生協の購買額が高い人はどのような人か？」(『生活協同組合研究』2016年4月、32-38頁)での階層の取り扱い

中村由香「生協の購買額が高い人はどのような人か？」(『生活協同組合研究』2016年4月、32-38頁)では、2015年度全国生協組合員調査から、「学歴については短大・高専卒では関連が認められないものの、購買額中群よりも低群の組合員の方が4年生大卒・大学院以上卒の割合が低いことが分かる。」¹¹⁾ と、購買額において学歴が関連あることを指摘している。しかしながら、普段の食事に対する意識の高さについては、「先ほどの購買額低群の結果とは異なり、性別と学歴による差はみられない」¹²⁾ としている。また、統計的に関連が見られなかった変数として、「市民活動への参加の度合い」を挙げ、「分析結果からは、組合員活動への参加が購買金額の多寡に影響するとはいえない」¹³⁾ としている。

3 課題と方法

以上の先行研究について要点をまとめると以下ようになる。

表1 先行研究における階層、所得格差、学歴に対する言及

	田中	御船	永井	天野	中村
階層	○	×	×	なし	×
所得格差	変化あり(高いほうにシフト)	○	×	○	○(ただし年収による購買額に差はない)
学歴	なし	なし	なし	なし	○(購買額に差はあるが、活動参加に差はない)

(各先行研究から筆者作成)

田中論文では階層についての言及、所得についての言及はあるものの、学歴に対する言及はない。御船論文では階層について「総じて中間層」とし、所得格差については「格差あり」とするが、学歴に対する言及はない。永井論文では階層は「中間層」であり差はないとし、所得格差に対しても差は強調されていない(あくまでも組合員自身の「意識」を評価している)。さらに学歴に対する言及はない。天野論文では所得格差に対する言及はあるものの、階層及び学歴に対する言及はない。中村論文では所得格差、学歴に対する言及はあるものの、年収による購買額に差はないことや活動参加に差がないことを実証しており、さらに階層についての言及はない。

筆者はこの点を踏まえ、課題を以下のようにまとめるものとする。

第一に、所得格差については「全国生協組員意識調査」で調査され、各調査間による経年変化も明らかになっているが、それが具体的な意識の格差について関連付けられたものとしては中村論文があるものの、その結果は活動に参加する差（意欲の格差）と購買額とは関連がないとするものであり、何が活動に参加する意欲を規定するのかについては明らかではない。

第二に、天野論文では2009年から2013年にかけて所得の低い層が組員に増えたことを指摘しているが、学歴との関連はなく、意欲の格差についても触れられていない。

第三に、学歴の差に言及する先行研究は少なく、さらに学歴と意欲について関連性を問う研究も見当たらない。

以上の点を踏まえ、筆者は本稿において、教育社会学分野で階層化と学歴、および意欲格差について実証した研究、荻谷剛彦『階層化日本と教育危機—不平等生産から意欲格差社会へ』（有信堂、2001年）を主に使用し、階層格差と意欲格差について要点をまとめた後、生協研究に階層格差と意欲格差についての視点をどのように活かすべきか検討するものとする。また「意欲のない」組員を「意欲的にする」という、昔から組員及び組員担当職員が頭を悩ませていた問題について考察し、何らかの提言を行うようにしたい。

4 「意欲格差」の検討

本章では、荻谷剛彦『階層化日本と教育危機—不平等生産から意欲格差社会へ』（有信堂、2001年）を用いて、階層化及び意欲格差についてまずまとめ、次に生協研究に活かせる視点とは何かについてまとめるものとする。

4. 1 荻谷剛彦『階層化日本と教育危機—不平等生産から意欲格差社会へ』（有信堂、2001年）での階層格差と意欲格差の取り扱い

荻谷（2001）では、「教育を論じるさいに、日本ではこれまで階層という視点が十分意識されたり、取り入れられたりすることは少なかった。」¹⁴ と指摘し、「豊かな社会が学ぶ意欲を弱める」といった一般的な見方を「階層の欠如」として批判¹⁵する。その一般的な見方に反論するため、「1970年代までの職業と教育の構造移動を分析すること」¹⁶、高校教育が急速に拡大したために起こった雇用の増大を指摘し「選抜メカニズムの実態の側面と、そうした選抜を通じて形成される、教育にかかわる階層や平等についての人びとの意識の側面との双方において分析を加えること」¹⁷ すなわち階層や平等に関する社会意識の変化の分析、「変化する階層化の局面の分析」¹⁸ すなわち教育の世界で階層がどのように影響しているかの分析、「1970年代までの大規模で急速な構造変動をへた後で訪れる階層再生産の局面において、階層的な地位へと配される過程でどのような個人が形成されるのか」¹⁹ すなわち合理的な判断、自己決定のできる「強い個人」は自動的に育つものではなく、階層によっては育たないことを、実証的な研究によって証明した。

苅谷（2001）によれば、高校進学率の上昇は「農村を離れた義務教育卒業者がマニュアル職参入者となる『構造規定的』なマニュアル職補充のメカニズムから、教育を媒介とした『学力』にもとづく選抜メカニズムを通じてマニュアル職への参入が行われるような変化」²⁰をもたらした。日本における農家子弟の進学率上昇は中等教育の急速な拡大と他の職業への移動をもたらし、二段階の変化をもたらした。それはすなわち「第一の変化は、戦後新たにできた義務制の中学校の発足」²¹は「農業からマニュアル職への、農村から都市への若者たちへの移動が容易になり、中学校を出て都市へ、あるいはマニュアル職へと移動をとげた若者」の増大をもたらしたこと、「それに続く世代が、不利にならない程度の、より安定した雇用機会を求めて高卒学歴の取得へ向かっていった」²²という二段階の変化である。すなわち農業から他の職業へ参入するためには学歴の上昇が必要だったが、その次の世代は将来専門・管理職に就くことを期待するようになった²³。高校に進学した人々が増えるとその次に問題となるのは、どんな高校に進学するかである。「高校教育の拡大は、高校の入り口における学力競争への参加者を増やし、制度的な選抜を経由して職業世界へと入っていく人びとを増やしていく」²⁴すなわち、今度はどんな高校に進学するかが将来に関わってくるのである。そしてどのようなタイプの高校に進学するかについては、父親の職業によって大きな違いがある。「第一に、農林漁業出身者やマニュアル層出身者の場合、高校に進学したとしても、職業科が多い。第二に、普通科に進学した場合を見ても、大学進学率の高い『進学校』への入学チャンスは、専門・管理職や事務・販売・サービス職の父親をもつ者に比べ、農林漁業やマニュアル層出身者にはあまり開かれていない。拡大した高校進学という機会は、その内容にまで分け入ってみた場合、このような社会階層の格差を伴って進行したのである」²⁵すなわち、進学機会は父親の階層によって左右されることが明らかにされる。ただしこうした高校間の格差は「不平等である」という見方から格差を縮小しようとする制度、すなわち学区制の導入はかえって格差を拡大し、「専門・管理職の父親、事務・販売職の父親をもつ人ほど、私立・国立中学校に行っている」²⁶という結果をもたらした。すなわち、父親の階層がより明確に教育格差を生むようになったのである。日本人の持つ平等意識は、本人さえ頑張ればいい大学へ進学でき、いい職業へ就けるといった間違っただけの考え方をもち、苅谷（2001）は「勉強しなくなったのは、低い階層の子どもである。勉強への取り組みに階層差が広がっている」²⁷という事実を明らかにした。苅谷（2001）は1979年と1997年との間で学校外での学習時間が父親の職業によって変化するか分析したところ、1997年において学習時間の階層差が拡大したことを明らかにした。「職業については専門・管理職の父親、学歴別には大卒の父親をもつことが、学習時間の減少を極力抑える。それに対し、マニュアル職や中卒の場合は、子どもの学習時間の減少が大きくなっている」²⁸という事実、「親の職業や学歴によって入学する高校のランクが異なり、それによって学習時間にも違いが現れた」²⁹ことや、1997年では「母親の学歴によって子どもの学習時間に違いが生じることが確認された」³⁰ことが明らかになり、1979年よりも1997年の方が階層要因独自の影響が強まったこと、すなわち階層格差が拡大したことを明らかにする。「学習意欲は全般的に97年で低下しているということである。しかし、母親の学歴別にみると、この18年に大きな変化が生じている。79年の時点では母親の学歴による差は小さかったのが、

97年になると母親の学歴が低い生徒ほど、学習意欲を低下させる者が増えているのである。言い換えれば、学習意欲の階層格差が拡大し³¹ているという指摘からすれば、だれもが努力しようとするやる気を持っているわけではなく、やる気は階層に依存する。すなわち、だれもが頑張れるという努力の平等は存在しないのである。頑張れなければ自己責任をとれる能力も身につかない。『豊かな社会』の出現によって、子どもたちの学習意欲や興味・関心が低下しているとたびたび指摘される。しかし、その実態は、全般的な低下と同時に、社会階層による差の拡大が生じているのである。だれもが同じように意欲や興味・関心を失っているわけではない。社会階層によって意欲や興味・関心の維持のしかたが異なること³²から、社会階層の格差は意欲の格差を生むことが明らかにされる。これは何を意味するのか。「学習意欲や基礎学歴の階層差がかなり早い時期から広がってしまえば、再教育の機会は一部の人びとのものにとどまってしまう。(中略)再教育の機会はそもそも学歴の高い人びとに再配分される傾向が強いと指摘されるが、学習意欲の階層差が広がった社会になれば、再訓練の機会はセーフティネットとして作用しづらくなる」³³こと、「意欲や努力の階層差の拡大が、階層文化の差異として定着すれば、イギリスでいわれる『おれたちとやつら』といった階層社会の二重構造が日本でも顕在化してくる可能性もある」³⁴ことであり、これは昨今よく耳にする「上級国民」という言葉にも表れているだろう。市場主義を制御するのは市民社会派の主張する市民の自立だが、『強い個人』の形成が階層的な偏りをもってしまえば、理想通り進まないだろう³⁵とする荻谷(2001)の分析は、まさに「活動的な組合員層」と「買うだけの組合員層」の対立に見られる「階層的な偏り」である。荻谷(2001)はまた、「社会階層・下位グループの生徒にとっては、『将来のことを考えるより今の生活を楽しみたい』と思うほど、さらには『あくせく勉強してよい学校やよい会社に入っても将来の生活に大した違いはない』と思うほど、他の要因によらず<自信>が高まる独自の影響をもつこと」³⁶を読み取っている。すなわち、社会階層が低いほど「将来のことを考えるより今を楽しみたい」と思うほど、「自分には人よりすぐれたところがある」³⁷とってしまうことを指摘している。また、『今の成績に満足している』という回答をする傾向が強いのは階層下位グループであり、より一層の低下が社会階層の下位グループの生徒に顕著に現れている³⁸。すなわち、生協本来の目的である「生活向上」を望まなくなってしまうのである。

こうした格差を縮小するために、荻谷(2001)は以下のような提言を行っている。教育における階層分化を抑えるためには、こうした問題を広く情報公開する必要がある。そして、『下に手厚く』を大原則に、教育における初期の階層間格差を縮小するという第一の原則と、それでもなお拡大してしまう格差や青年期のインセンティブ・ディバイドに対応するために、20代を通じた学習と職業経験との試行錯誤、移動の可能性を高める第二の原則である³⁹とする。具体的な方策としては、個別学習や習熟度別学習、学級規模の縮小、教師以外の学習支援者を学校の内外に配置すること、正規の授業時間以外の公的補助による学習支援の機会の導入、さまざまな職業経験を通じて職業希望が10代のときよりも明確になった時点で、専門教育や職業訓練を受ける期間と費用を補償すること(「キャリアファンド」)が挙げられている⁴⁰。

5. 組合員の多様化と意欲格差

前章で見た荻谷（2001）の分析を、組合員の多様化に関連付けて考察すると、以下のような指摘ができる。

- 活動的な組合員と買うだけの組合員間には階層分化が起きており、それは単なる階層分化ではなく、活動に対する意欲の格差を生み出している。それは「今の状態で十分」という考え方、すなわち本来生協が持つ社会的使命「生活向上」と相反するものである。
- 実際に意欲格差が起きているにもかかわらず、日本的平等感によって生協自身もそれを自覚しようとしなない。むしろ組合員は本質的に同質であり、努力は平等にできるものと仮定していることが、今日の問題につながっているのではないか。
- 意欲格差の問題はもちろん生協だけが解決できる問題ではないが、意欲格差が階層格差から生まれることに対して、生協自身も自覚することによって、階層格差の縮小やひいては組合員間の格差を縮小することにはつながらないだろうか。例えば放課後の学習機会を設ける活動の支援や実施、子どもたちに対する学習環境の提供や、親自身に対する学びなおしの機会提供、すなわち学習の大切さを強調しさまざまなプログラムの提供を行うことが必要となるだろう。

これまでも生協は「教育の重視」の原則から教育を重要視し、学習講演会など学習機会を提供してきたが、それは「みんな学習する意欲は均一である」という日本の平等感に基づいていたのではないだろうか。学ぶ機会や環境が整わなければ、学ぶ意欲がわからないことは前章の荻谷（2001）が明らかにしている事実であり、その格差が広がっていることも明らかになっている。「いろいろな世の中の仕組みを知ることは、自らを豊かにしていくこと」を強調し、またさまざまな教育機関と連携して学びの機会を広め、組合員の学習意欲を高めるきっかけを作ることが非常に重要である。もちろん、意欲格差を縮小することは生協だけの努力ではできないし、一朝一夕には実現できない。教育の機会を平等にするための支援、意欲格差による不利益について広めていくこと、そして下位の階層に位置付けられている層が少しでも意欲を取り戻すような仕組み作りに協力することが大切である。

¹ 荻谷剛彦『階層化日本と教育危機—不平等生産から意欲格差社会へ』（有信堂、2001年）、i 頁。

² 野村・生田・川口編『転換期の生活協同組合』（大月書店、1986年）、72—77頁。

³ 野村他（1986）では、消費態度に階層性があることについて、調査によって明らかになったという言及がある。「端的に言えば、非組合員、組合員低利用層が最も意識性に乏しい消費態度をもち、センターを利用している組合員および共同購入組合員は全体としてその上位に位置し、共同購入比率の高い組合員が、最も意識性に富んだ消費態度を維持しているということである」。同上、106頁。

⁴ 田中秀樹「組合員階層の質的变化をもっと掘り下げ、広げて—全国生協組合員意識調査を讀んで—」（『生活協同組合研究』2004年2月）、12頁。

- ⁵ 同上、13頁。
- ⁶ 御船他「生活の創造時代の『協同』—組合員の変化を生協事業にどう生かすか—」（『生活協同組合研究』2007年1月）、17頁。
- ⁷ 同上、19頁。
- ⁸ 永井暁子「全国組合員意識調査と家族・家計の動向」（『生活協同組合研究』2009年12月）、5頁。
- ⁹ 同上、5頁。
- ¹⁰ 天野晴子「今日の消費者の動向とデータが示す生協組合員の状況」（『生活協同組合研究』2013年12月）、30頁。
- ¹¹ 中村由香「生協の購買額が高い人はどのような人か？」（『生活協同組合研究』2016年4月）、34—36頁。
- ¹² 同上、37頁。
- ¹³ 同上、37頁。
- ¹⁴ 荻谷前掲書、ii頁。
- ¹⁵ 同上、ii頁。
- ¹⁶ 同上、14頁。
- ¹⁷ 同上、15頁。
- ¹⁸ 同上、19-20頁。
- ¹⁹ 同上、21頁。
- ²⁰ 同上、43頁。
- ²¹ 同上、49—50頁。
- ²² 同上、50頁。
- ²³ 同上、48頁。
- ²⁴ 同上、63頁。
- ²⁵ 同上、100頁。
- ²⁶ 同上、107頁。
- ²⁷ 同上、139頁。
- ²⁸ 同上、155頁。
- ²⁹ 同上、156頁。
- ³⁰ 同上、156頁。
- ³¹ 同上、181頁。
- ³² 同上、183頁。
- ³³ 同上、187頁。
- ³⁴ 同上、187頁。
- ³⁵ 同上、188頁。
- ³⁶ 同上、202頁。

³⁷ 同上、198頁。

³⁸ 同上、217頁。

³⁹ 同上、225－226頁。

⁴⁰ 同上、226－231頁。